

「現場主義を貫く」福島茂利

兵庫県議会報告



自由民主党議員団の福島茂利です。今年3月に開催された第33回定例県議会の予算特別委員会にて、兵庫県の財政状況をはじめとして県政におけるさまざまな課題について質問を行いましたので、ご報告申し上げます。

[兵庫県議会ホームページ トップ画面] → [県議会中継] → [録画配信]
→ [平成28年度予算特別委員会]

<http://www.hyogokengikai.jp/broadcast/rokuga201603y.html>

※誌面の関係上、質問の一部を掲載しています。すべての質疑応答については、兵庫県議会のホームページからご覧いただくことができます。

「兵庫区に関わりの深い課題」
大開駅のエレベーター設置や卸売市場の活性化など
地域の課題への取り組みについて質問しました。

公共交通バリアフリー化の 促進について

質問の主旨

「鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業」に関して、平成28年度に3駅について計画されています。その後の鉄道駅舎エレベーター設置に関しては基本的には乗降客が多い駅、特に高齢者の方や障がい者の方の利用が多い駅からまず設置を計画していくべきだと考えます。たとえば、神戸市兵庫区には阪神電気鉄道の神戸高速線の大開駅がありますが、エレベーターが設置されておらず、この駅を利用する高齢者などの方々から要望が寄せられております。当局の見解をうかがいます。



写真左から、沖美佐保様、大開通7・8丁目自治会会長の橋本道明様。「大開駅の利用者が多いため、一日も早くエレベータの設置を希望します」

県の見解(要旨)

本県では、だれもが安全かつ快適に移動できるように公共交通のバリアフリー化を支援しています。鉄道駅舎へ

のエレベーターの設置については、駅の構造上などの制約や大規模改修の工事費用の問題があります。今後、鉄道事業者への指導などを通じて公共交通のバリアフリー化に積極的に取り組んでいきます。ご指摘の大開駅については、早期に事業着手できるように鉄道事業者に強く働きかけていきます。

浜の活力のさらなる 向上について

質問の主旨

漁業は県内における重要な産業の一つであり、さらなる振興が重要であると考えます。なかでも、卸売市場の活動状況について県民の方々に知っていただくことで、水産物の消費拡大につながるのではないのでしょうか。これまでにイベントやプロモーションを通じて、浜の活力の向上に努める必要があると考えます。今後の取り組みについて当局の見解をうかがいます。



写真右、神戸水産物卸協同組合の理事長、山本仁様。「地域における水産物流通の一層の活性化を願っています」

県の見解(要旨)

県では、漁業関連団体と連携し、県産水産物の魅力の発信などこれまでさまざまな取り組みを行ってきました。都市部の卸売市場では市場見学などを通じて、水産物の魅力を消費者に直接伝える取り組みを行っています。今後は兵庫県漁連などによる移動販売の常設化を検討するなど、さらなる連携強化を考えていくほか、異業種連携などについても検討してまいります。

地域の 防犯対策について

質問の主旨

兵庫県における刑法犯の認知件数は、13年連続で減少しています。一方で、近年、凶悪事件が起こるなど県民の体感治安は必ずしも向上しているとはいえない状況です。地域での防犯対策は引き続き力を入れていく必要があります。その点、平成28年度の地域防犯対策推進費は、前年度の約3分の2に減額されています。これによって、防犯対策への影響はないのでしょうか？

県の見解(要旨)

県では、子どもの見守り活動など地域の実情に応じた取り組みを支援しています。今年度は防犯カメラの拡充などを検討しています。なお、来年度予算の減少については、防犯グループに配布するユニフォームを今年度予算で一括製作したことによるものです。今後、市町や県警との連携のもと、各種施策を着実に実施していくことで、安全で安心な兵庫県の実現をめざしていきたいと考えています。

空き家対策について

質問の主旨

本県では、この5年間で空き家の数が2万戸も増加しました。神戸市兵庫区でも、北側の山沿いの地域をはじめとして空き家が増加しています。今後も空き家が増えることが懸念されることから、地域創生の面から空き家対策を早く進めることが重要と考えますが、当局の見解を

うかがいます。

県の見解(要旨)

空き家の増加にともない住環境の増加や地域活力の低下が懸念されます。県として、市町とともに空き家対策に取り組むことは重要であり、空き家の適正管理や流通促進に取り組んでいます。今後も市町と連携して、空き家支援事業に積極的に取り組んでいきます。

「中小企業の経営に関する課題」

県内企業の優れた製品の普及を支援する 取り組みについて質問しました。

医療機器などにおける 県内中小企業の製品の 導入について

質問の主旨

良質な医療の提供という面では適切な医療機器の導入が欠かせません。一方で、導入コストの抑制も重要な課題です。また、地域創生という観点からみると、県による「経営革新計画」の承認を受けた中小企業の中には、県立病院に資すると思われる製品を持ったところがあります。そのため、医療機器の導入に際して、こうした県内企業に門戸を開けることが必要ではないかと思

われます。これについて当局の見解をうかがいます。

県の見解(要旨)

医療機器の整備については、県立病院としての医療機能を果たすための観点が求められます。その上で、医療機器の導入、更新の際には、幅広くかつ公平に検討して機種を選定を行っています。県内の中小企業に関しても、広く参入機会の確保に努めています。また、ご指摘のように、今後は地域の活性化の点から「経営革新計画」の承認を受けた企業の製品の活用を検討したいと考えています。

地域の皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。

今回の質問に関する地域の課題をはじめとして、皆様の声を大切に
して県議会議員としての使命を果たしてまいります。つきましては、
ご意見をお寄せください。

「兵庫県の財政に関わる課題」

財政の健全化に向けた さまざまな取り組みについて質問しました。

兵庫県関連公社等の 資金運用について

質問の主旨

今年1月に日本銀行がマイナス金利政策を決定したことで、兵庫県の各種財源に影響が出ることが考えられます。特に地方交付税のような財源を持たない兵庫県関連公社などの資金運用について懸念される所です。県は、関連公社などに対して経営の安定を指導することが必要かと考えますが、当局の見解をうかがいます。

県の見解(要旨)

本県では、関連公社の資金運用が適切に行われるように指導、助言を行っています。関連公社が保有する金融商品については、分散投資を行っているところが多いことから、低金利の影響が急激に生じるおそれは少ないと考えます。また、ハイリスクな投資が生じないように点検を心がけるなど、経営状況については定期的に把握しています。今後とも適時適切に必要な対応を行ってまいります。

県立病院における 業務の効率化について

質問の主旨

県立病院の経営の改善に向けた

取り組みは進んでいるものの、公的医療を提供する立場から、すべての病院が安定した収益を上げるのは難しいのが現状です。こうした現状を踏まえつつ、業務の効率化に向けた取り組みをさらに進める必要があるのではないかと考えられます。たとえば、外部の専門家を通じたPDCAサイクルを導入するといったことが考えられます。そこで、経営の効率化に向けた県の取り組みについてうかがいます。

県の見解(要旨)

県立病院は、高度専門医療や救急医療などの提供など公的病院としての使命を果たすため、幅広い診療機能が必要です。一方、安定的に健全な病院経営を図る観点から、人員の適正配置と給与比率の改善に努めています。今後も良質な医療を提供するとともに、経営の一層の効率化に対応してまいります。考えています。ご指摘の点については、外部の専門家のご意見を取り入れるなど、導入に向けた検討をしてみたいです。

「ふるさとついで寄付金」 について

質問の主旨

昨年度、「ふるさとついで寄付金」の収入実績をみると、件数、金

額ともに過去最高となっています。今年度は神戸ルミナリエの開催支援など5項目について募集していますが、来年度からは新たに9項目を追加するとされています。せっかく県に寄附していただいた方に対しては、お礼をして終わりではなく、これを機会に情報発信などを継続的に行っていくことが必要ではないかと考えます。そこで、来年度における取り組みについて当局の見解をうかがいます。

県の見解(要旨)

「ふるさとついで寄付金」は平成20年度から取り組んでいます。平成26年度から寄附者が使途を選択できる方式を採用したところ、寄附金額は約6,400万円と前年度の4.5倍に増加しました。ご指摘の通り、寄付をしていただいた方とのつながりは大切と考えており、これまでもさまざまな形で取り組んできました。今後もメールマガジンやSNS(ソーシャルネットワーク)やグサ(グサ)などを通じた情報発信などに努めていく考えです。

■福島茂利事務所お問い合わせ先

所在地 〒652-0042
兵庫県神戸市兵庫区東山町2-6
ジラノール601号
電話/ファクシミリ
078-5112-2940
電子メール
sf3kennkai@coast.ocn.ne.jp

■福島茂利の経歴

昭和27年3月生まれ。大阪電気通信大学工学部卒業。民間企業で勤務後、西宮商工会議所の経営支援部長、主席経営指導員を経て、兵庫県議会議員。